

平成30年度地方創生推進交付金 効果検証シート 【R4.9.1事業評価】

No.	担当課	事業名	事業目的・概要	経費内訳	重要業績評価指標 (KPI)	目標値	実績値	達成度	取組成果、状況	今後の方針	創生会議委員意見	
											評価	本事業における意見
1	観光課	沓岐島リポートプロジェクト (繰越事業)	イルカパークを、総合イルカエンターテインメント施設として、ソフト面・ハード面ともに改善していくことで、集客力のあるキーコンテンツ化を図り、既存の観光資源や体験メニューを磨き上げる。	事業費 13,795,000円 (うち国費 6,897,500円)	①本プロジェクトにより設立するサービス統括会社の売り上げ ②本プロジェクトによるサービスの利用者数 ③観光客実数 ④宿泊客実数	①46,000千円 ②34,967人 ③249,865人 ④183,070人	①66,498千円 ②16,937人 ③122,797人 ④69,887人	①A ②D ③D ④D	沓岐市の主要観光地であるイルカパークを整備・観光集客拠点化したことにより、イルカパークひいては勝本町への誘客に繋がりが、島内周遊及び島内の経済波及効果に寄与した。 令和3年度は令和2年度に引き続き、コロナ禍の影響により指標②・③・④は目標値を下回る結果となったが、体験プログラムや企業研修などのコンテンツ造成・磨き上げ、事業拡大による効果で指標①の売り上げは目標を大きく上回った。	コロナ回復後を見据えて体験プログラム等の受入可能数を増やすことで更なる収益を目指す。	B	・イルカパークへのバスが夏季限定のため年中通えるようにしてほしい。 ・入場者数を増やす方法は情報発信だけでは足りない。営業努力は必要。 ・コロナ禍の中よく挑戦されている。

↓

【KPI目標達成度】  
 A：目標達成  
 B：目標をほぼ達成80%以上  
 C：50%以上  
 D：50%未満（未着手含む）

↓

【創生会議委員評価】  
 A：成果が十分に上がっている（事業継続）  
 B：相当程度の成果がある（取組追加、発展）  
 C：成果が不十分である（事業内容の見直し、改善）  
 D：成果なし（事業中止）

令和元年度地方創生推進交付金 効果検証シート 【R4.9.1事業評価】

No.	担当課	事業名	事業目的・概要	経費内訳	重要業績評価指標 (KPI)	目標値	実績値	達成度	取組成果、状況	今後の方針	創生会議委員意見	
											評価	本事業における意見
1	SDGs未来課	吉崎市SDGs未来都市等推進事業	<p>【経済】スマート農業の導入（まずはアスパラガス）により、高齢者でも継続しやすく、若者も参入しやすい農業の実現を目指し、省力化や収量増加を実現する。規格外品の活用、販路開拓等を行う。</p> <p>【社会】市民対話会等の実施、高校生イノベーション教育との連携により、対話を中心としたまちづくり（吉崎なみらい創り）を推進する。</p> <p>【環境】中学校での「住み続けたいまちづくり運動（環境ナッジ）」、小学校での「海洋教育」の実施により、SDGs教育を展開する。</p>	事業費 19,415,000円 (うち国費 9,707,500円)	<p>①農業産出額（アスパラガス）</p> <p>②IoT、AI等新技術導入件数</p> <p>③パートナーシップ企業数</p> <p>④再生可能エネルギー導入実績</p>	<p>①387百万円</p> <p>②4件</p> <p>③4件</p> <p>④1件</p>	<p>①356百万円</p> <p>②3件</p> <p>③13件</p> <p>④1件</p>	<p>①D</p> <p>②C</p> <p>③A</p> <p>④A</p>	<p>①アスパラガス農業産出額については、前年の台風の影響による病害、ハウス損傷や高齢化が重なり廃業など、様々な外的要因により、全体産出額は減少している。</p> <p>②アスパラガスAI連携自動灌水システムが開発された。</p> <p>③SDGs未来都市として、モデル事業の推進パートナーを中心に、様々な企業の実証の受入要望や連携希望が増加傾向にある。</p> <p>④RE水素システム（太陽光＋水素）が導入され、実証が開始された。</p>	<p>3年間のモデル事業は完了となるが、企業版ふるさと納税のインセンティブ活用により2年間事業を延長し、コロナ禍等社会変化を踏まえ、2030年に向けた次の段階に進むために、地域全体の理解促進と推進体制を整える。</p> <p>2030年ビジョンにおける現在地を再確認しつつ、バックキャストリングにより、今起こすべき行動を、対話を行いながら方向付けしていく。</p>	B	<p>・KPIは一部未達成だが全体を通して考えると子どもたちの未来に繋がる事業になっておりとても良い事業である。</p>

↓

**【KPI目標達成度】**

A：目標達成

B：目標をほぼ達成80%以上

C：50%以上

D：50%未満（未着手含む）

↓

**【創生会議委員評価】**

A：成果が十分に上がっている（事業継続）

B：相当程度の成果がある（取組追加、発展）

C：成果が不十分である（事業内容の見直し、改善）

D：成果なし（事業中止）

令和2年度地方創生推進交付金 効果検証シート 【R4.9.1事業評価】

No.	担当課	事業名	事業目的・概要	経費内訳	重要業績評価指標 (KPI)	目標値	実績値	達成度	取組成果、状況	今後の方針	創生会議委員意見	
											評価	本事業における意見
1	商工振興課	しまの産品振興による地域活性化プロジェクト	R2～R4年度までの県との広域連携事業。 1. ぎ岐市ふるさと商社運営費補助金 ぎ岐市ふるさと商社を活用し、しまの産品の消費拡大・販路開拓等を行い、しまの活性化に寄与する。 2. しまの事業者等支援に係る県への負担金 長崎県が、(一社)離島振興地方創生協会への業務委託により、食品関連企業の招聘・商談の設定、経営者向け講習会等、しまの産品の販路開拓等の支援を行っており、業務委託に要する経費の一部負担金。	事業費 26,185,102円 (うち国費 13,092,551円)	①しまの地域商社の販売額  ②県や市町・しまの商社等の支援によりしまの事業者が開発した新商品数  ③県や市町・しまの地域商社等の支援により、販売額が前年度より120%を超えた事業者数	①80,000千円  ②1商品  ③2事業者	①32,349千円  ②1商品  ③5事業者	①D  ②A  ③A	①目標額80,000千円は、新型コロナウイルス発生以前に設定したものであり、県の判断によりコロナ禍においても変更できなかったため、達成度はDとなっているが、卸売事業はレストランでのぎ岐フェア開催や、飲食店が稼働したことにより23,503千円(対前年比132%)と増加した。通販事業も商品構成の見直しにより売上げが増加し5,909千円(対前年比121%)となった。 R3年度もコロナ禍が続く中で厳しい状況であったが、実績を伸ばすことができおりぎ岐産品の振興に十分効果が得られていると考えられる。  ②事業者と協力し商社でしかできない、2事業者の混載商品の開発を行った。  ③商社を介して販売した商品の販売額が対前年比120%超となった事業者が5者となり、ぎ岐産品の消費拡大に寄与しているものと考えられる。	・ふるさと納税用商品の強化  ・積極的な営業活動の実施	A	・地域商社の販売額は目標には至っていないが、対前年比で見ると約130%となっており、評価できる。  ・通販事業に関して、コロナ禍で需要が高まっている現状を鑑みれば実績が少ないように感じる。  ・新商品を一つ開発しているがこれは非常に大変であったと思う。引き続き努力を続けてもらいたい。

↓

【KPI目標達成度】  
A：目標達成  
  
B：目標をほぼ達成80%以上  
  
C：50%以上  
  
D：50%未満(未着手含む)

↓

【創生会議委員評価】  
A：成果が十分に上がっている(事業継続)  
B：相当程度の成果がある(取組追加、発展)  
C：成果が不十分である(事業内容の見直し、改善)  
D：成果なし(事業中止)

令和3年度地方創生推進交付金 効果検証シート 【R4.9.1事業評価】

No.	担当課	事業名	事業目的・概要	経費内訳	重要業績評価指標 (KPI)	目標値	実績値	達成度	取組成果、状況	今後の方針	創生会議委員意見	
											評価	本事業における意見
1	観光課	まちの変化を力にした地域内外の交流拡大・地域の賑わい創出プロジェクト	長崎のまちが変わる100年に一度の大プロジェクト。下記の4事業を実施。香岐市では③における事業への負担金を支出。 ①長崎スタジアムシティプロジェクト ②スポーツ、エンターテインメント、イベント等コンテンツ重視の個人旅行客の誘客拡大 ③R4.9月開業の西九州新幹線開業に伴うまちづくり、ハイクラスホテル等の整備 ④県内のアウトドアツーリズムによる周遊促進  ※香岐市は③における、DCキャンペーン事業の一部を負担	事業費 231,000円 (うち国費 115,000円)	①観光消費額総額 ※香岐市 ②観光客(宿泊)のリピーター率 ※長崎県全体 ③観光消費単価(宿泊客) ※香岐市	①59億円 ②61.9% ③39,000円	①34億円 ②65.0% ③40,101円	①D ②A ③A	広域連携事業の為、当事業の計画書には、長崎県全体のKPIを設定しているが、①②については香岐市のみを指標に記載。R3は、R4に向けた準備期間であり、香岐市は旅行会社向パンフレットの作成や旅行会社を対象としたモニターツアーに対応。実績として、当事業で誘客できたのは旅行会社及び関係者25名。  ①新型コロナウイルスの影響から観光客数が減少し、全体的な観光消費額は減少。 ③ただし、1人当たりの消費額が増加しているのは、滞在時間が増えていること、観光消費に繋がるコンテンツ(宿、体験、食、土産)が増加しているため。  ②市独自の数値を把握できないため、県全体の数値を記載。	香岐独自の施策を実施し、認知度向上、誘客に繋げ、指標の増加に寄与する。	A	・観光消費額総額が目標値を下回っているが新型コロナウイルスの影響でやむを得ないと思う。  ・観光客のリピーター率、観光消費単価等の成果は十分にしているため今後期待したい。
2	政策企画課 SDGs未来課	地方回帰と産業構造の変化を捉えた大規模人材還流プロジェクト	①(ながさき移住サポートセンター負担金) 県市町共同運営の「ながさき移住サポートセンター」による良質な求人ニーズの掘り起こし、伝統的産業や離島等における観光業、農林水産業の担い手確保、UIJターン人材と地域のマッチング。  ②(地域運営組織事業) 小学校区を1単位とした「まちづくり協議会」設立の推進を行い、地域住民、各組織、事業者等、その地域と関わりのある方を構成員とした、地域課題の解決に向けた仕組みづくりをサポートする。	事業費 946,851円 (うち国費 473,425円)	①県外から本市へのUIターン者数 ②持続可能な地域づくりに取り組む地域(団体)数	①95 ②18	①74 ②13	①C ②C	①成果指標は達成できなかったものの対面やオンラインによる移住相談会を移住サポートセンターと連携し実施した。また、住まいの確保のため、まちづくり協議会と連携し、空き家の掘り起こしを行ったことにより、空き家登録件数は年々増加している。  ②指標値には及ばなかったが、協議会設立に向けた幹事会、設立準備委員会について3地区において設立されており、次年度以降の協議会設立に向けて各地区で機運が高まってきている。	①引き続き「ながさき移住サポートセンター」と連携を図り移住者獲得へ繋げる。  ②幹事会等の未設置地区について、地域担当職員と協力のうえ説明会等を実施し、機運醸成をはかる。	B	① ・移住政策の空き家改修では水回りに多額の費用がかかる想定されることから補助額を拡大するなど、支援策を拡充してもらいたい。  ・移住された方へサポートするのは非常に大事。今はSNSの普及により良いことも悪いことも発信されるため努力を続けてほしい。  ・香岐にいる人たちが元気になる施策を講じたうえで外への発信を行っていただきたい。  ② ・まちづくり協議会については、目に見える活動や周知を行ってほしい。  ・残りの地区についても、設立に向けて引き続き推進されたい。

↓

【KPI目標達成度】  
A：目標達成  
B：目標をほぼ達成80%以上  
C：50%以上  
D：50%未満(未着手含む)

↓

【創生会議委員評価】  
A：成果が十分に上がっている(事業継続)  
B：相当程度の成果がある(取組追加、発展)  
C：成果が不十分である(事業内容の見直し、改善)  
D：成果なし(事業中止)